

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献

評価責任者名	環境部長 中川 政則
評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物、資源、市民・事業者	環境負荷が軽減される。

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	%	↗	82.3	55.0	84.0	55.0	55.0
ごみ総排出量	t	↘	117,565	112,723	117,403	108,538	104,370
最終処分場での年間処理量	トン	↘	13,644	13,000	13,447	12,700	16,292

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	他都市において、同様の調査は行っていない。
ごみ総排出量	八戸市90,537トン 秋田市132,404トン 仙台市393,736トン ※速報値
最終処分場での年間処理量	八戸市11,193トン 秋田市4,152トン ※速報値

3 達成度評価結果

取組内容と成果	○環境を大切にする心の育成 ・市が一事業者として行う環境負荷低減の取組を管理するため導入したIESの認証継続を行った。 ・環境基本計画(第二次)に掲げる施策を着実に推進するため、様々な取組を行った。 ・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し、「率先導入事業」、「啓発事業」、「支援事業」を行うなど、様々な取組を行った。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用 ・容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量と資源の有効利用を図るため、紙製・プラ製容器包装の分別収集を継続するほか、平成25年度から本格実施となる使用済小型電子機器リサイクル事業の社会実験に取り組んだ。 ・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社、大学等に対して、ごみ減量・分別の徹底について、指導及び協力要請を行った。 ・ごみ減量や分別徹底の啓発効果、経済状況の悪化により、一般廃棄物の「総排出量」「1人1日あたりの排出量」が減少し、最終処分場の年間処理量が減少した。 ○エネルギーの有効利用 ・地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し、平成24年度に創設した「盛岡市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」の適用範囲を既設住宅に拡大し、太陽光発電システムの導入促進に努めた。 ・玉山区生田のユートランド姫神隣接地に民間資本によるメガソーラーを誘致するとともに、生田地区を再生エネルギー利用モデル地区である「エコタウン」として整備するため、「盛岡市・玉山村新市建設計画」を変更し、平成27年度まで各種事業を実施することとした。 ・県公共施設再生可能エネルギー導入補助金を活用し、今後5年間で16の公共施設に太陽光発電、蓄電池等を整備することとした。また、太田地区活動センター、玉山総合事務所、若園町分庁舎にベレットストーブを導入した。
成果を押し上げた要因	○環境を大切にする心の育成 ○エネルギーの有効利用 東日本大震災を契機に、資源を大切にし、省エネルギーに努めるとともに、再生エネルギーの積極導入等を図るという市民意識の変化が、アンケート結果という成果として表れたものと認識している。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用 各種取組を行ったものの、分別収集に係る意識啓発の効果が十分に表れず、また、東日本大震災に伴う人口の微増によるごみ排出量の増加、少子化に伴う子供会の活動の縮小による集団資源回収量の減少等が見られる結果となったものと認識している。

これらの課題	○環境を大切にする心の育成 ・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び環境基本計画を着実に進めるため、市民・事業者と連携して啓発を中心とした各種事業を展開する必要がある。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 ・紙製・プラ製容器包装の収集率、資源化率の向上のため、さらなる周知・啓発を進める必要がある。 ・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社等に対する指導及び協力要請をきめ細かく行い、成果の向上を図る必要がある。 ○エネルギーの有効利用 ・東日本大震災を教訓に、市民・事業者に対してライフスタイル・ワークスタイルの変革を更に訴えていく必要がある。 ・太陽光パネル導入補助制度などにより、温暖化対策実行計画に掲げたCO2の7%削減(1990年比)の着実な推進を図らなければならない。
--------	---

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	○環境を大切にする心の育成 諸施策の展開を図るとともに、市民、事業者への周知啓発に努め、地球環境の保全を推進する。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 廃棄物の減量及び適正な処理並びに生活環境の清潔の保持に関し、市民の自主的な活動を支援し、市民及び事業者の意識の啓発を図るなど必要な措置を講じる。 ○エネルギーの有効利用 諸施策の展開を図るとともに、市民、事業者への周知啓発に努め、エネルギーの有効利用を推進する。
国・県・他自治体	○環境を大切にする心の育成 諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有化を図る。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 国は廃棄物に関する情報の収集、整理及び活用並びに廃棄物の処理に関する技術開発の推進を図り、都道府県と共に市町村を援助する。 ○エネルギーの有効利用 データの収集、提供、分析を行い、諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有化を図る。
市民・NPO	○環境を大切にする心の育成 日常的な地球環境の保全への意識付けに努め、省エネ、3R運動等を通じた具体の行動が求められる。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 廃棄物の発生を抑制し、再生品の使用等により廃棄物の再生利用を図るなど、廃棄物の減量に努めるとともに市の施策に協力する。 ○エネルギーの有効利用 日常的なエネルギーの有効利用への意識付けに努め、省エネや新エネルギー導入等の具体の行動が求められる。
企業・その他	○環境を大切にする心の育成 事業活動を通じた地球温暖化対策への配慮が求められるとともに、環境ビジネスを通じた新たな事業機会の創出も期待される。 ○廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 廃棄物の発生を抑制し、再生利用を促進するなど廃棄物の減量に努め、その事業系廃棄物を自らの責任において適正に処理するとともに市の施策に協力する。 ○エネルギーの有効利用 事業活動を通じたエネルギーの有効利用への配慮が求められるとともに、環境ビジネスによる新たな事業機会の創出も期待される。

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業	比重
	名称	
631	環境を大切にする心の育成	40
632	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	50
633	エネルギーの有効利用	10

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
631	環境を大切に作る心の育成		

評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	地球環境保全の大切さが理解される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合	%	↗	82.3	55.0	84.0	55.0	55.0
市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境の保全に係る環境教育,環境啓発事業等への参加者数	人	↗	—	※	※	※	※

※ データ取りまとめ中(8月中旬まで)

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	諸施策の展開を図るとともに,市民,事業者への周知啓発に努め,地球環境の保全を推進する。	10
	国・県・ 他自治体	諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに,自治体相互間の情報共有化を図る。	10
	市民・NPO	日常的な地球環境の保全への意識付けに努め,省エネ,3R運動等を通じた具体の行動が求められる。	40
	企業・その他	事業活動を通じた地球温暖化対策への配慮が求められるとともに,環境ビジネスを通じた新たな事業機会の創出も期待される。	40

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
632	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用		

評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物 市民・事業者	廃棄物の発生が抑制され、資源の再使用、再生利用が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量	g	↓	499	487	504	467	450
事業系一般廃棄物の年間排出量	トン	↓	43,623	40,740	43,412	40,150	44,897
資源率	%	↑	26.0	27.1	25.3	28.8	30.0

※1:資源集団回収を含む。(H24.3基本計画改定により、指標を見直したもの。H24～は従来数値による算定はしていない。)

※2:資源率(H24.3基本計画改定により、指標を見直したもの。H24～は従来数値による算定はしていない。)

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	廃棄物の減量及び適正な処理並びに生活環境の清潔の保持に関し、市民の自主的な活動を支援し、市民及び事業者の意識の啓発を図るなど必要な措置を講じる。	30
	国・県・ 他自治体	国は廃棄物に関する情報の収集、整理及び活用並びに廃棄物の処理に関する技術開発の推進を図り、都道府県と共に市町村を援助する。	10
	市民・NPO	廃棄物の発生を抑制し、再生品の使用等により廃棄物の再生利用を図るなど、廃棄物の減量に努めるとともに市の施策に協力する。	30
	企業・その他	廃棄物の発生を抑制し、再生利用を促進するなど廃棄物の減量に努め、その事業系廃棄物を自らの責任において適正に処理するとともに市の施策に協力する。	30

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
633	エネルギーの有効利用		

評価シート作成者名	環境部次長 伊藤 純
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
エネルギー(資源)	効率的に利用されている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民一人当たりのCO2排出量増加率	%	↘	△ 7.3	0.0	※	※	0.0
新エネルギー導入件数	件	↗	32	30	43	30	30

※ データ取りまとめ中(8月中旬まで)

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	諸施策の展開を図るとともに、市民、事業者への周知啓発に努め、エネルギーの有効利用を推進する。	10
	国・県・ 他自治体	データの収集、提供、分析を行い、諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有を図る。	10
	市民・NPO	日常的なエネルギーの有効利用への意識付けに努め、省エネや新エネルギー導入等の具体の行動が求められる。	40
	企業・その他	事業活動を通じたエネルギーの有効利用への配慮が求められるとともに、環境ビジネスによる新たな事業機会の創出も期待される。	40